

令和3年度羽曳野市事務事業評価シート(令和2年度実施事業)

				事務事業コード		512-01-01	
事務事業名		農業委員会運営事務事業		事務の種類		法定受託事務	
				連絡先		内線4710	
担当部署名		農業委員会事務局		予算科目	会計	1	一般会計
総合基本計画	施策目標	5	魅力発見 賑わいと創造にあふれるまち		款	6	農林水産業費
	施策	1	都市農業		項	1	農業費
	施策の方向	2	農業生産基盤の強化		目	1	農業委員会費
事業の概要	対象 (誰を・何を)	農業委員会・農業委員会委員					
	目的 (どうしたいか)	農地法等の法律に基づき与えられた業務を適切に遂行し、農地利用の最適化を推進するため、農業委員会業務の円滑な運営を図る					
	手段 (事業内容)	委員報酬の支払い、研修の実施、諸証明の発行等					

予算・決算額		(単位:千円)			※主な内訳(令和2年度決算)※
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	【事業費】 委員報酬 5,670千円 旅費 27千円 図書購入費 34千円 負担金 435千円 【特定財源】 農業に関する証明手数料 8千円 農業委員会交付金 1,647千円 農業者年金事務委託手数料 136千円
当初予算額	事業費	6,473	6,287	6,494	
決算額	事業費	6,127	6,166	—	
	特定財源等	1,797	1,791	—	

活動指標	(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)		
指標名	農業委員会総会、研修会の開催数	単位	15回
指標の説明	総会及び研修会の開催数		
	令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標(見込)	13	15	13
実績	15	15	－

成果指標	(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)		
指標名	農業委員会総会、研修会の出席率	単位	%
指標の説明	総会及び研修会の出席率		
	令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標(見込)	100	100	100
実績	96	87	－

※事業の参考数値等※	
令和2年度総会、研修会出席率	
総会開催数	12回
研修会開催数	3回
出席対象者数	延べ300人 (18名×4回)(19名×12回)
出席者数(実績)	延べ261人
出席率	261/300=87%

個別評価			
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事業である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価	現状維持
(担当部局による総合評価の理由や課題)	
農業委員会は、地方自治法第180条の5第3項によって市町村に設置が義務づけられている行政機関であり、市長が事務所の設置、所要予算の計上、執行等の事務を行うため、無くすことはできない。 職員については現状より減らす余地は無い。 委員報酬(会長が30,000円/月、委員が25,000円/月)については、農水省の資料によると、全国平均が30,000円/月となっており、適正であると考え。	

今後の改善内容
(令和3年度以後の事業実施への改善内容)
最近の法改正により、農業委員会の業務に「農地利用の最適化の推進」が明記されたことで、農地の適正かつ効率的な利用が図られるよう、遊休農地対策の強化が求められている。※市内全農地の利用状況調査(農地パトロール)を行うため、マンパワーが必要。

令和3年度羽曳野市事務事業評価シート(令和2年度実施事業)

				事務事業コード		512-01-02	
事務事業名		農地法に基づく許可申請等審査事務事業		事務の種類		法定受託事務	
				連絡先		内線4710	
担当部署名		農業委員会事務局		予算科目	会計	1	一般会計
総合基本計画	施策目標	5	魅力発見 賑わいと創造にあふれるまち		款	6	農林水産業費
	施策	1	都市農業		項	1	農業費
	施策の方向	2	農業生産基盤の強化		目	1	農業委員会費
事業の概要	対象 (誰を・何を)	農地					
	目的 (どうしたいか)	農地法等に基づき、農地の売買や転用に係る許可・届出等の審査、受理を行い、保全されるべき農地の投機的売買や、合理的な理由の無い転用を防ぐ。					
	手段 (事業内容)	農地法等に基づき、申請された案件について現場調査等を行い、許可等の可否について審議を行う。					

予算・決算額		(単位:千円)			※主な内訳(令和2年度決算)※
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	【事業費】 食糧費 16千円 【特定財源】
当初予算額	事業費	44	30	22	
決算額	事業費	15	16	—	
	特定財源等	0	0	—	

活動指標	(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)		
指標名	農地法等に基づく許可等申請・届出件数	単位	件
指標の説明	農地法等の規定に基づき定例会議で議案審議及び報告を行った件数		
	令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標(見込)	130	130	130
実績	126	97	－

成果指標	(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)		
指標名	－	単位	－
指標の説明	指標なし(増えたから良くて、減ったから悪いというものではないため)		
	令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標(見込)	－	－	－
実績	－	－	－

個別評価			
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事業である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価	現状維持	今後の改善内容
(担当部局による総合評価の理由や課題) 農地法に基づく許可申請等審査業務は、農業委員会に固有の業務であり、なくすことはできない。		(令和3年度以後の事業実施への改善内容) 農地法に基づく許可申請等審査業務は、農業委員会に固有の業務であり、なくすことはできない。

令和3年度羽曳野市事務事業評価シート(令和2年度実施事業)

				事務事業コード		512-01-03			
事務事業名		農地台帳管理事務事業		事務の種類		法定受託事務			
				連絡先		内線4710			
担当部署名		農業委員会事務局		予算科目	会計	1	一般会計		
総合基本計画	施策目標		5		魅力発見 賑わいと創造にあふれるまち		款	6	農林水産業費
	施策		1		都市農業		項	1	農業費
	施策の方向		2		農業生産基盤の強化		目	1	農業委員会費
事業の概要	対象 (誰を・何を)		農地情報						
	目的 (どうしたいか)		農地情報の適正な管理及び利用促進を図る。						
	手段 (事業内容)		システム化された台帳により、住民基本台帳や固定資産税課税台帳とのデータの照合を行いつつ、農地法等に基づく申請や届出等により、農地や農業者の情報の補正、整備を行う。						

予算・決算額		(単位:千円)			※主な内訳(令和2年度決算)※
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	【事業費】 システム改修委託料 1,430千円 【特定財源】
当初予算額	事業費	850	1,430	132	
決算額	事業費	846	1,430	－	
	特定財源等	0	0	－	

活動指標	(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)		
指標名	農地法等による許可申請、届出の入力件数	単位	件
指標の説明	許可申請、届出等の提出により、システムのデータ補正、整備を行った件数		
	令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標(見込)	110	110	110
実績	113	75	－

成果指標	(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)		
指標名	事務の効率化	単位	－
指標の説明	権利移転、転用等の状況の管理や、窓口対応、現場への持出し資料の出力等、事務の効率化につながっている		
	令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標(見込)	－	－	－
実績	－	－	－

個別評価			
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事業である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合について検討の余地がある。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価	現状維持	今後の改善内容
(担当部局による総合評価の理由や課題) 数値を用いた検証はできないが、現行の農地台帳システムは、農地情報の検索・照会や統計業務等が行えることで事務の効率化につながっている。		(令和3年度以後の事業実施への改善内容) 現行の農地台帳システムは、一般社団法人全国農業会議所が運営する農地情報公開システム(全国農地ナビ)と連携するためにも必要なシステムであり、今後は、全国農地ナビへの一本化により、インターネットを利用して、農地情報を全国一元的に公開することが可能となる。(※農地台帳・地図の電子化と公開が農地法上義務化されている)

令和3年度羽曳野市事務事業評価シート(令和2年度実施事業)

				事務事業コード		512-01-04	
事務事業名		農地パトロール事業		事務の種類		法定受託事務	
				連絡先		内線4710	
担当部署名		農業委員会事務局		予算科目	会計	1	一般会計
総合基本計画	施策目標	5	魅力発見 賑わいと創造にあふれるまち		款	6	農林水産業費
	施策	1	都市農業		項	1	農業費
	施策の方向	2	農業生産基盤の強化		目	1	農業委員会費
事業の概要	対象 (誰を・何を)	遊休農地					
	目的 (どうしたいか)	遊休農地の発生を防止し、農地利用の最適化を図る。					
	手段 (事業内容)	農業委員、農地利用最適化推進委員とともに農地パトロールを実施して、遊休農地の発生を防止するため、所有者に適切な管理を指導するとともに、中間管理機構による利用権の設定等に向けての相談を行う。					

予算・決算額		(単位:千円)			※主な内訳(令和2年度決算)※
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	【事業費】 消耗品 102千円 【特定財源】
当初予算額	事業費	54	103	59	
決算額	事業費	52	102	—	
	特定財源等	0	0	—	

活動指標	(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)		
指標名	パトロール実施箇所数	単位	箇所
指標の説明	農地パトロールを実施した筆数		
	令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標(見込)	100	100	100
実績	92	105	－

成果指標	(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)		
指標名	適正管理指導通知文書発行件数	単位	件
指標の説明	農地パトロール及び日常の情報収集により、管理改善通知を発行した件数。		
	令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標(見込)	10	30	20
実績	52	34	－

事業の参考数値等	
2年度実績	農地パトロールに基づく通知 15件 日常的な情報収集に基づく通知 19件

個別評価			
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事業である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響がある。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価	現状維持
(担当部局による総合評価の理由や課題) 農地法に基づく農地パトロールや日常の情報収集により、遊休農地を把握し、発生防止に向けて、所有者等へ指導を行うことは「農地の適正かつ効率的な利用」を促進する上で有効であると考える。	

今後の改善内容
(令和3年度以後の事業実施への改善内容) 市長部局の農政担当や農地中間管理機構と連携することで、より一層、農地利用の適正化の推進を行うことが求められている。